

## 【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」 2023年1月 相談集計報告

## I. 「なんでも労働相談ダイヤル」(☎0120-154-052) 全体の特徴

- 相談件数は1,039件（前年同月比152件減）となった。年代別では40代と50代が半数を超えた。  
 ■業種別では、「医療、福祉」業からの相談が最も多く162件（前年同月比0.4ポイント増）、続いて「サービス業」は142件（同1.8ポイント増）、「製造業」は107件（同4.9ポイント増）となった。  
 ■相談内容別・大項目では「差別等」、「労働契約関係」、「賃金関係」の順となり、小項目では「パワハラ・嫌がらせ」、「雇用契約・就業規則」、「解雇・退職強要・契約打切」となった。

		2023年				2022年			
集計対象期間		1月1日～1月31日				1月1日～1月31日			
受付件数 (受付件数のみ報告分含)		1,039				1,191			
報告（地方・本部）数		48				48			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合			
性別 (未報告除く)	男性	488	47.0%	男性	566	47.5%			
	女性	550	52.9%	女性	622	52.2%			
	その他	1	0.1%	その他	3	0.3%			
年代 (不明除く)	10代	4	0.6%	10代	7	1.1%			
	20代	71	11.0%	20代	79	12.9%			
	30代	118	18.2%	30代	126	20.5%			
	40代	178	27.5%	40代	154	25.0%			
	50代	186	28.8%	50代	151	24.6%			
	60代	73	11.3%	60代	78	12.7%			
	70代	17	2.6%	70代	20	3.3%			
雇用形態 (未報告除く)	正社員	533	51.3%	正社員	580	48.7%			
	パートタイマー	182	17.5%	パートタイマー	201	16.9%			
	アルバイト	40	3.9%	アルバイト	87	7.3%			
	契約社員	74	7.1%	契約社員	66	5.5%			
	臨時・非常勤職員	19	1.8%	臨時・非常勤職員	9	0.8%			
	嘱託社員（再雇用含）	21	2.0%	嘱託社員（再雇用含）	18	1.5%			
	派遣社員	47	4.5%	派遣社員	65	5.5%			
	その他	122	11.7%	その他	165	13.9%			
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	162	22.2%	医療、福祉	162	21.8%		
	2位	サービス業（他に分類されないもの）	142	19.5%	サービス業（他に分類されないもの）	131	17.7%		
	3位	製造業	107	14.7%	卸売・小売業	83	11.2%		
	4位	卸売・小売業	70	9.6%	製造業	73	9.8%		
	5位	運輸業	56	7.7%	運輸業	72	9.7%		
相談内容 大項目(上位) (未報告除く)	1位	差別等	172	18.7%	差別等	171	16.3%		
	2位	労働契約関係	139	15.1%	労働契約関係	156	14.9%		
	3位	賃金関係	125	13.6%	雇用関係	154	14.7%		
	4位	雇用関係	118	12.8%	賃金関係	131	12.5%		
	5位	労働時間関係	113	12.3%	退職関係	128	12.2%		
相談内容 小項目(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	152	14.6%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	155	13.0%		
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	92	8.9%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	112	9.4%		
	3位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	82	7.9%	【退職関係】退職手続	108	9.1%		
	4位	【退職関係】退職手続	77	7.4%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	107	9.0%		
	5位	【労働時間関係】年次有給休暇	70	6.7%	【労働時間関係】年次有給休暇	78	6.5%		
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌	9	1.1%	新聞・雑誌	13	1.5%			
	ラジオ・テレビ	5	0.6%	ラジオ・テレビ	6	0.7%			
	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	15	1.8%	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	22	2.5%			
	ホームページ	640	76.7%	ホームページ	700	80.1%			
	SNS (Facebook・Twitter)	1	0.1%	SNS (Facebook・Twitter)	10	1.1%			
	紹介	54	6.5%	紹介	71	8.1%			
	その他	111	13.3%	その他	52	6.0%			

## II. 連合本部「メール相談」(www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/) 全体の特徴

- 全体の相談件数は152件、性別では、女性が88件(57.9%)と約6割を占めた。
- 年代別では、30代が38件(25.0%)と最も多く、次いで40代、20代と続いた。
- 業種別では、医療・福祉が28件(20.1%)と最も多く、サービス業、製造業と続いた。
- 相談内容別の大項目では、賃金関係が32件(21.1%)最も多く、労働時間関係、差別等と続いた。  
小項目では、パワハラ・嫌がらせが20件(13.2%)と最も多く、退職手続、年次有給休暇と続いた。

		2023年				2022年			
集計対象期間		1月1日～1月31日				1月1日～1月31日			
受付件数		152				178			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	内容	件数	割合
性別	男性	63	41.5%	男性	75	42.1%			
	女性	88	57.9%	女性	99	55.6%			
	その他	1	0.7%	その他	4	2.3%			
年代	10代	4	2.6%	10代	3	1.7%			
	20代	32	21.1%	20代	51	28.7%			
	30代	38	25.0%	30代	37	20.8%			
	40代	37	24.3%	40代	49	27.5%			
	50代	30	19.7%	50代	32	18.0%			
	60代	9	5.9%	60代	6	3.4%			
	70代	2	1.3%	70代	0	0.0%			
雇用形態	正社員	89	58.6%	正社員	112	62.9%			
	パートタイマー	23	15.1%	パートタイマー	18	10.1%			
	アルバイト	14	9.2%	アルバイト	12	6.7%			
	契約社員	8	5.3%	契約社員	8	4.5%			
	臨時・非常勤職員	1	0.7%	臨時・非常勤職員	4	2.3%			
	嘱託社員(再雇用含)	2	1.3%	嘱託社員(再雇用含)	1	0.6%			
	派遣社員	6	4.0%	派遣社員	11	6.2%			
	その他	9	5.9%	その他	12	6.7%			
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	28	20.1%	製造業	33	21.2%		
	2位	サービス業(他に分類されないもの)	15	10.8%	サービス業(他に分類されないもの)	26	16.7%		
	3位	製造業	14	10.1%	医療、福祉	21	13.5%		
	4位	飲食店、宿泊業	12	8.6%	卸売・小売業	15	9.6%		
	5位	運輸業	11	7.9%	教育、学習支援業	11	7.1%		
相談内容 大項目(上位) (未報告除く)	1位	賃金関係	32	21.1%	差別等	34	19.1%		
	2位	労働時間関係	29	19.1%	労働時間関係	27	15.2%		
	3位	差別等	22	14.5%	賃金関係	25	14.0%		
	4位	労働契約関係	19	12.5%	労働契約関係	22	12.4%		
相談内容 小項目(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	20	13.2%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	33	18.8%		
	2位	【退職関係】退職手続	16	10.5%	【労働時間関係】年次有給休暇	17	9.7%		
	3位	【労働時間関係】年次有給休暇	15	9.9%	【退職関係】退職手続	17	9.7%		
	4位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	12	7.9%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	13	7.4%		
	5位	【賃金関係】不払い残業、休日手当・割増賃金未払	10	6.6%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	10	5.7%		
都道府県別(2023年1月)	北海道	9	5.9%	滋賀県	1	0.7%			
	青森県	3	2.0%	京都府	2	1.3%			
	岩手県	2	1.3%	大阪府	14	9.2%			
	宮城県	4	2.6%	兵庫県	7	4.6%			
	秋田県	1	0.7%	奈良県	1	0.7%			
	山形県	0	0.0%	和歌山県	1	0.7%			
	福島県	4	2.6%	鳥取県	2	1.3%			
	茨城県	3	2.0%	島根県	1	0.7%			
	栃木県	2	1.3%	岡山県	5	3.3%			
	群馬県	4	2.6%	広島県	2	1.3%			
	埼玉県	3	2.0%	山口県	0	0.0%			
	千葉県	6	4.0%	徳島県	0	0.0%			
	東京都	45	29.6%	香川県	0	0.0%			
	神奈川県	5	3.3%	愛媛県	2	1.3%			
	新潟県	1	0.7%	高知県	0	0.0%			
	富山県	0	0.0%	福岡県	6	4.0%			
	石川県	1	0.7%	佐賀県	0	0.0%			
	福井県	0	0.0%	長崎県	0	0.0%			
	山梨県	0	0.0%	熊本県	0	0.0%			
	長野県	1	0.7%	大分県	0	0.0%			
	岐阜県	2	1.3%	宮崎県	0	0.0%			
	静岡県	2	1.3%	鹿児島県	1	0.7%			
	愛知県	5	3.3%	沖縄県	1	0.7%			
	三重県	2	1.3%	なし	1	0.7%			